

朝霞市規則第32号

朝霞市乳児等通園支援事業の認可に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）、児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）及び児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、乳児等通園支援事業の認可について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、法において使用する用語の例による。
(乳児等通園支援事業の実施の申請)

第3条 法第34条の15第2項の規定による認可の申請は、乳児等通園支援事業認可申請書（様式第1号）により行うものとする。
(乳児等通園支援事業の認可通知書又は却下通知書の交付)

第4条 市長は、乳児等通園支援事業の認可をしたときは、乳児等通園支援事業認可通知書（様式第2号）を交付するものとする。
2 市長は、乳児等通園支援事業の認可をしないときは、乳児等通園支援事業認可申請却下通知書（様式第3号）を交付するものとする。
(乳児等通園支援事業の内容の変更の届出)

第5条 施行規則第36条の36第3項又は第4項の規定による届出は、乳児等通園支援事業内容変更届出書（様式第4号）により行うものとする。
(乳児等通園支援事業の廃止又は休止の申請)

第6条 法第34条の15第7項の規定による承認の申請は、乳児等通園支援事業廃止（休止）承認申請書（様式第5号）により行うものとする。
(乳児等通園支援事業の廃止又は休止の承認)

第7条 市長は、乳児等通園支援事業の廃止又は休止を承認したときは、乳児等通園支援事業廃止（休止）承認書（様式第6号）を交付するものとする。
(その他)

第8条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

乳児等通園支援事業認可申請書

年　月　日

朝霞市長　宛

(申請者)

所 在 地

名 称

代表者氏名

児童福祉法第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業所の名称等

事 業 所 の 名 称			
事 業 所 の 所 在 地			
区 分	<input type="checkbox"/> 一般型乳児等通園支援事業 <input type="checkbox"/> 余裕活用型乳児等通園支援事業		
設 置 者・事 業 者 の 主 た る 事 業 所 の 所 在 地	〒 -		
	電 話 :		
	メ ール :		
設 置 者・ 事 業 者 の 代 表 者	フ リ ガ ナ	職 名	
	氏 名	生年月日	年 月 日
事 業 の 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日		

2. 添付書類

別紙「朝霞市乳児等通園支援事業に係る認可申請の提出書類一覧」のとおり

様式第2号（第4条関係）

乳児等通園支援事業認可通知書

第 号
年 月 日

様

朝霞市長

印

年 月 日付けで申請のあった乳児等通園支援事業の認可については、児童福祉法第34条の15第2項の規定により下記の事業を認可する。

記

実施事業

教 示

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、朝霞市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、朝霞市を被告として（訴訟において朝霞市を代表する者は朝霞市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第3号（第4条関係）

乳児等通園支援事業認可申請却下通知書

第 号
年 月 日

様

朝霞市長

印

年 月 日付けで申請のあった乳児等通園支援事業の認可については、
児童福祉法第34条の15第6項の規定により、下記のとおり却下する。

記

却下の理由

教示

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、朝霞市長に対して審査請求をすることができます。
- この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、朝霞市を被告として（訴訟において朝霞市を代表する者は朝霞市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起

算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴え提起することが認められる場合があります。

様式第4号（第5条関係）

(表)

乳児等通園支援事業内容変更届出書

年　月　日

朝霞市長 宛

所 在 地
名 称
代 表 者 氏 名
事業（施設）名 称
事業の実施場所

年　月　日　付け 第 号で認可を受けた事業の内容
を、下記のとおり変更したので届け出ます。

記

1 変更する事項

(1) 事業（施設）の名称

変 更 前	変 更 後

(2) 事業の種類

変 更 前	変 更 後

(3) 事業の実施場所

変 更 前	変 更 後

(裏)

(4) 法人格を有することを証する書類

変更前	変更後

(5) 建物その他設備の規模及び構造並びにその図面

変更前	変更後

(6) 事業の運営についての重要事項に関する規程

変更前	変更後

(7) 経営の責任者又は福祉の実務に当たる幹部職員

変更前	変更後

2 変更年月日 年 月 日

様式第5号（第6条関係）

乳児等通園支援事業廃止（休止）承認申請書

年　月　日

朝霞市長　宛

所 在 地
名 称
代 表 者 氏 名
事 業 (施 設) 名 称
事 業 の 実 施 場 所

年　月　日付け 第　　号で認可を受けた事業の廃止（休止）
について、児童福祉法第34条の15第7項の承認を受けたいので次のとおり申請します。

- 1　廃止又は休止の理由
- 2　現に保育を受けている乳幼児に対する措置
- 3　廃止しようとする場合は廃止の期日及び財産の処分の方法
- 4　休止しようとする場合は休止の予定期間

様式第6号（第7条関係）

乳児等通園支援事業廃止（休止）承認書

第 号
年 月 日

様

朝霞市長

印

年 月 日付けで申請のあった乳児等通園支援事業の廃止（休止）について
は、児童福祉法第34条の15第7項の規定により、下記のとおり承認する。

記

- 1 事業（施設）名称
- 2 事業の実施場所
- 3 承認する条件
- 4 廃止年月日又は休止期間